# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-148869

(43) Date of publication of application: 25.06.1991

(51)Int.CI.

H01L 27/14 H01L 31/10

(21)Application number: 01-288191

(71)Applicant : FUJITSU LTD

(72)Inventor: KAJIWARA NOBUYUKI

**SUDO HAJIME** 

MIYAMOTO YOSHIHIRO

## (54) PHOTO-DETECTOR

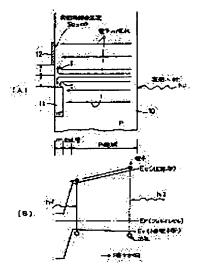
## (57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: To prevent crosstalks among pixels by giving the excess minority carriers of a semiconductor substrate a potential gradient in the surface direction of the substrate and forming the recombination region of optical signal charges so as to surround each of conductivity type layers.

06.11.1989

CONSTITUTION: When the carrier concentration of a semiconductor substrate 10 is kept constant, the potential EC of a conduction band accelerates excess electrons in the direction of a reverse conductivity type layer 11 from the rear of the substrate 10 when the substrate 10 takes a p type. On the other hand, the potential EV of a valence band is kept constant from a depletion layer in the vicinity of the layer 11 to the rear of the substrate 10. An electric field by the potential gradient of the conduction band is brought so that the velocity of electrons is brought near to thermal velocity. Accordingly, signal charges generated by light hv projected to the substrate 10 are accelerated by the



potential gradient of the conduction band, are not diffused approximately in the cross direction and reach the surface of the substrate 10, and are diffused in the cross direction on a surface. A recombination region 12 is formed between a p-n junction, thus absorbing signal charges diffused in the cross direction to the recombination region 12.

## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

' ⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

## ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平3-148869

®Int. Cl. 5 H 01 L 27/14 識別配号

庁内整理番号

母公開 平成3年(1991)6月25日

8122-5F H 01 L 27/14 9055-5F 31/10

K A

審査闘求 未贖求 請求項の数 2 (全9頁)

⑤発明の名称 光検知器

②特 願 平1-288191

②出 願 平1(1989)11月6日

⑰発 明 者 梶 原 信 之 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社

@発 明 者 須 藤 元 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地 富士通株式会社 内

⑦出 願 人 富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

邳代 理 人 弁理士 伊東 忠彦 外2名

明 概 8

 発明の名称 光枝知器

#### 2 特許請求の範囲

(1) 半導体移板(10)の表面に該半導体移板 (10)とは逆の導電型層(11)を所定関係で 複数形成し、該半導体移板(10)と該逆導電型 餌(11)とによりpn接合による光電変換部を 形成する経道とした光検知器において、

前記半導体基板(10)の深さ方向に連終的に エネルギーギャップを大とし、該洋導体基板 (10)の週間な少数キャリアが該半導体基板 (10)の表面方向に向かう電位勾配を有するようにし、かつ、前配複数の逆導電型層(11)の 各々を取り巻くように光信号電荷の再結合領域 (12)を設けたことを特徴とする光検知器。

② 前配再結合領域(12)に代えて、前配被数の逆導電型酶(11)の各々を取り巻くように

適動な光信号電荷の排出領域(13)を設けたことを特徴とする節求項1記数の光検知器。

### 3. 発明の詳細な説明

### .(長夏)

赤外線検知器の D F 接合による光電変換部の構造に関し、

化合物半導体上の D n 接合アレイよりなる光検 知器において少なくとも各 D n 接合園での信号電 荷のクロストークを減少させる光電変換構造をも つことを目的とし、

#### 特開平3-148869 (2)

を取り巻くように光信号電荷の再結合領域を設け るよう既成する。

#### (産業上の利用分野)

本発明は光校知器に係り、特に赤外校検知器のpn接合による光電変換器の構造に関する。

近年の赤外線検知器の高性能化の要求に伴い、 赤外線検知器には小型、多面素化、分解能の向上 が要求されている。分解能の向上のためには、延 板上のpn接合による光電変換部の構成を、面柔 間(各pn接合面)のピッチを細かくし、しかも 各面素面での光偶号電荷のクロストークを減少さ せるめ変がある。

#### 〔群来の技術〕

使来のPn接合による光検知器においては、移板上に形成された複数幅のPn接合よりなる光電変数都を有し、裏面から家外光が入射される裏面入射型と、表面から家外光が入射される表面入射型とがある。裏面入射型の光検知器ではPn接合

から離れた越板の奥で赤外光が光電変換され、光による信号電荷は越板内を拡散し、信号能み出し 即になる D N 接合に選する。このため、分解能向 上のため圏素ピッチを細かくした光検知器では環 接面素圏での信号電荷のクロストークは避けられ ない。

そこで、従来は第8回(a)に示す如く例えば p型の半導体誘板1の表面に n・領域2を形成し て D n 接合の光電変換部を形成すると共に、その 光電変換部のまわりに半導体系板1と同一導電型 (ここでは p型)の高額変配3を設け、半導体 板1に電位陣壁を形成している。

これにより、半導体基板1の裏値から入射される赤外光が光電変換されて得られた個分電で向向 図(a)に4で示すように関接画案(pn接合)へ鉱散することが、高温度層3により阻止される。他方、表面入射型の光検知器ではカットオフ被長近傍の個号光が基板の長深くで吸収され光電変換されるので、長い数長でのクロストーク(スミア)が発生し、また同様な即由でブルーミングも

発生している。

そこで、従来の表面入射型の光検知器では第8 図(a)と同様の高速度層を設けたり、またDN 接合光電変換部分を除いた表面に、例えばアルミ ニウム(Ae)からなるシールドを形成している。

## (発明が解決しようとする課題)

このため、化合物半導体を用いた光検知器では、 画素数を関やす場合、画素だッチ(P D 接合ビッ チ)を所定値以下に致められず光検知器の形状が大きくなってしまう。また、上記の分極調7を形成する方法では形成プロセスが難しく、歩留りの低下が著しい。更に、半導体基板のキャリア意度を上げた場合は、DN接合特性が悪くなるという問題がある。また更に、表面入射型ではシールド形成工程が必要で工程数が多い。

本発明は以上の点に鑑みてなされたもので、化合物半導体上のPn接合アレイよりなる光検知器において少なくとも各Pn接合間での信号電荷のクロストークを減少させる光電変換構造をもつ光検知器を登録することを目的とする。

#### (課題を解決するための手段)

据1回は調求項1記載の発明(以下、第1発明という)の原理説明図を示す。 岡図(A)は第1発明の更部概略断面図を示し、10は半導体基板、11は逆導電型図、12は再結合領域を示す。 半導体基板10の表面には逆導電型関11が所定図 関で複数形成されており、半導体基板10と逆導

### 特開平3~148869 (3)

程型図11とにより D N 接合による光電変換部が 形成されている。

このような保 道の 光 校 知 器 に おい な 紙 1 発 明 で は 第 1 図 ( B ) に 示すよう に 半 導 体 甚 板 1 0 の 没 さ 方 向 に 連 株 的 に エ ネ ル ギー ギャッ ア を 半 夢 体 甚 板 1 0 の 過 動 な 小 数 年 ャ リ ア が 半 夢 板 1 0 の 表 面 方 向 に 向 か う 電 位 均 配 を 有 す る よ う に し 、 か つ 、 複 及 の 逆 魂 電 型 暦 1 1 の 名 々 を 取 り ほ く よ う に 光 信 号 電 荷 の 再 結 合 領 域 1 2 を 設 け た も の で あ る 。

半導体感板10の裏面に達し、第1図(A)にI で示す如く裏面で成方向に拡散する。

しかも、第1発明では D N 接合間に再結合領域 1 2 が設けられているため、上紀の超板表面で機 方向に拡散した偕号電荷は、役面再結合速度 S o が無限大の再結合領域 1 2 に吸い取られる。

また、第2図に示す第2宛明では第2図(A)。 (B)に示すように信号電荷(電子)が伝導帯の 電位勾配によって加速され、機方向に強性をす ることなどを表面に建し、その被観方向に拡性 する点は第1発明と回復であるが、本発明では拡 改略13と半導体基板10とによるpn後合の排 出版域により機方向に拡散した信号電荷が吸い取

また、本発明では第2図(A)。(C)に示すように、電荷排出領域の周囲に電極15。絶線膜14及び半導体からなるMIS電極により、電極15の直下の半導体熱板10に第2図(C)に示すように表面反転領域16を形成することにより、電圧取17から電極15への印加電圧によって電

また、第2図(A)には逆導電型図11の一部を除いた半導体器板10の表面上に絶線膜14が形成され、更にその上に拡散暦13に対応した位置に電板15が設けられている。

#### (作用)

第1図に示す第1発明においては、半導体基板板 10のキャリア 間度を一定にすると、半導体基板 10の P型のときは第1図(B)に示すようにな 場帯の電位 Ecが半導体基板10の 東面子を加速 立るような方向へ傾く。一方、面電子帯の電位 Evは逆導電型 11の近傍の空を透から半導体 基板10の 東面まで一定である。

上記の伝導帯の電位勾配による電界を電子の速度が急速度に近くなるようにする。こうすると、半導体器板10に入射された光(カレ)により発生した信号電荷(電子)は第1回(A)。(B)に示すように伝導帯の電位勾配によって加速され、機方向に殆ど拡致することなくpn接合を有する

商排出領域の面積を調整することができる。従って、本発明では入射光の強度に応じて電極 1 5 への印加電圧を制御することにより、入射光の強度に応じて電荷の排出量を調整することができる。

なお、半導体基板10はP型でなく「型でなく、型でなる。 たの場合は P n 接合を形成する数板のに大きのに大きなのにエネルギーギャップを選続的に大きし、かつ、基板のキャリアを設定を内でしている。 第3回に示す如く 仮電子帯の造動な正孔を加速するように傾く 勾配を有する。 なお、第3回中、E F はフェルミレベルを示す。

#### (実施例)

### 持開平3-148869 (4)

伝導帯の電子の移動度は77Kで2×10<sup>5</sup> cm² / V / s であるから、電子の移動度と電界との段で表わされる電子の速度は1×10<sup>7</sup> cm / s となり、ほぼ熱速度に近くなる。

これにより、D型のH0 1-x C d x T e 基板 2 O の裏面に入射した素外光により裏面で発生した信号電荷は第4 図(B)に 2 5 で示すように機方向に拡散することなくDn接合部を有する基板をの扱オーミックコンタクト用金属電板 2 4 による再結合領域で流域する。

従って、一つのpn接合に流入する信号電荷はオーミックコンタクト用金風電極24で囲まれた領域からのみとなり、隣接するpn接合(直案)間での信号電荷の混合がなくなる。従って、引ま外光をpn接合で光電変換して得られた信号にはクロストークがなく、鮮明な赤外面像が得られる。

次に本実施例の製造方法について第5図と共に 説明する。四図中、第4図と同一構成態分には同 一符号を付してある。

まず、p型のCdTe 基板に水級(Hg)。カドミウム(Cd)及びテルル(Te)を有機金属 気相エピタキシャル成長法(MOCVD法)によ りェピタキシャル成長させると共に、その際に Hgに対する C d の組成比 x を時間の経過と共に 変え、前記したように基板姿面の p n 接合部から 基板深さ方向に進むにつれてHgに対する C d の 組成比を大とする。これにより、厚さ 1 0 μ m の p型のHg 1-x C d x T e 基板 2 0 を形成する。

次に、上記基板20の表面を第5図(A)に示すように所定のパターニングをしたレジスト27の上方からボロンイオン(B・)を高層度イオン住入してレジスト27で確われていない基板20の表面部分に所定でのn・拡散層21を形成する。この n・拡散圏21と数板20との p n 接合により光電変換部(フォトダイオード)が形成される。

次に、レジスト27を除去した後第5回(B)に示す如く、スパッタ着しくは重着により表板20の表面全面に、保護用絶縁関としてZn S 段22を設序1μmで形成する。扱いて第5回(C)に示す如く、フォトリソグラフィエ程によってZn S 酸22をエッチングし、n・拡散歴21を

## 特開平3-148869 (5)

一郎露出させる間口部 (コンタクト穴) 22 a と、各DN接合部間の基板表面を露出させる間口部 (コンタクト穴) 22 b とを開孔する。

次に第5図(D)に示す如く、 In を同口部 22aのみに選者して信号電荷取出し電極23と して形成した後、同図(E)に示す如く、 Au を 同口部22bに返者してオーミックコンタクト用 金民電極24を形成する。

次に本発明の第2実施例について説明するに、 第6図は本発明の第2実施例の保成図及びエネル ギーバンド図を示し、周図(A)は上面図、周図 (B)は四図(A)のXーX、稳に沿う紙筋面図、 周図(C)は同図(B)のYーY、稳に沿う新面 でのエネルギーバンド図を示す。第6図は第2発 明の実施例を示し、第4図と同一構成部分には同 一行号を付し、その説明を省略する。

第6回(A)。(B)において、31はn。拡 政略で、各pn接合部間に形成されており、前記 第2回の拡散関13に相当する。また、32は保 週用絶段段で、前記保護用絶段数14に相当し、

しかも、この基板表面の反転領域の面積は電板33への印加電圧に応じて変化する。そこで、可安明 ま外光の強度に応じて電圧類35の電圧を可安し、入射ま外光の強度が強いときは電極33への印加電圧を大に調整することにより、製面反転を取が拡大し、より過剰となって、本実施例によれば、アルーミングも防止することができる。

次に第2実施例の製造方法について第7図と共に第2実施例の製造方法について第7図とはに設明する。回図中、第6図と周一様成節5図(A)は第5図(A)に影響を行ってあり、第7図(B)に示すのでは、1000の

次にレジスト38を除去した後、第5回(8)

本実施例も第1実施例と向一のお仮20を第6日実施例と向一のお仮20のエネルギーバンド図は第20のエネルが、したエネルが、のでは、前記第4図(C)に示したエネルが、ログラーである。これにより、ログラーでは、ログラでは、ログラでは、ログラではは、ログラでは、ログラではは、ログラでは、ログラでは、ログラでは、ログラでは、ログラーでは、ログラでは、ログラでは、ログラでは

これにより、本実施例も第1 実施例と同様の特長を有する。更に本実施例では、MIS電極級造の電極33に電圧235からの電圧を印加して電極33の直下の半導体系板20の表面を反転状態にすると、反転状態の領域も電荷排出機能を有するから実効的に電荷排出用のpn接合面極を増加させることができる。

に示した製造工程と同一方法により第7図(C)に示す如く Z n S 製3 2 を形成した 扱、第5 図(C)に示した製造工程と同一方法により第7図(D)に示す如く開口部32 a を開孔する。たたし、同口部32 a は n ・ 拡散層21及び31のうち、光電変換部を形成する方の n ・ 拡散器21の一部分のみを露出させる。

なお、第7図(E)に示す電板33の工程はなくてもよい。この場合はMIS電板を有さないこととなるが、その場合でも最低表面で鉱散された

### 特開平3-148869 (6)

使号電荷はn°拡放数31と延板20とのpn提合に及入し排出されるから、顧素間のクロストークを減少させることができる。

また、以上の突施例では終版 2 0 は H C <sub>1-x</sub> C d<sub>x</sub> T e として説明したが、 I - Vi. E - V . IV - Vi 放半遊休の三元系で構成してもよい。

#### (発明の効果)

 4. 図面の簡単な説明 第1図は第1発明の原理説明図、 第2回は第2発明の原理説明図、

第3図は半導体製板がn型のときの本発明の原理説明図、

第4図は本発明の第1実施例の構成図及びエネルギーパンド図。

第5因は本発明の第1実施例の各製造工程での 断順限。

第6図は本発明の第2実施例の関成図及びエネルギーパンド図、

第7図は本発明の第2実施例の各別為工程での 断国図、

第8回は従来の先枝知器の各例の変節構造図である。

図において、

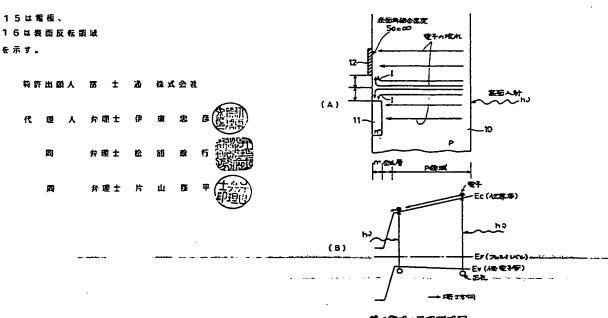
10は半導体基板、

11は逆導電型層、

12は再結合領域、

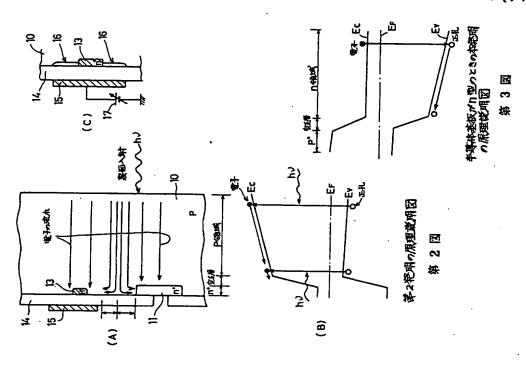
13は排出領域となる拡散瘤、

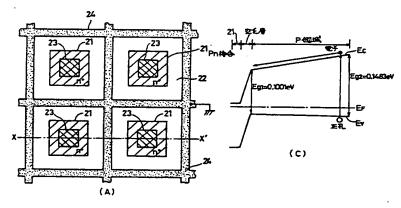
14は絶縁膜、

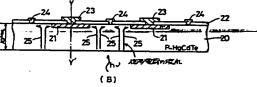


等/空期の原理管期団 第 1 図

## 特開平3-148869 (フ)



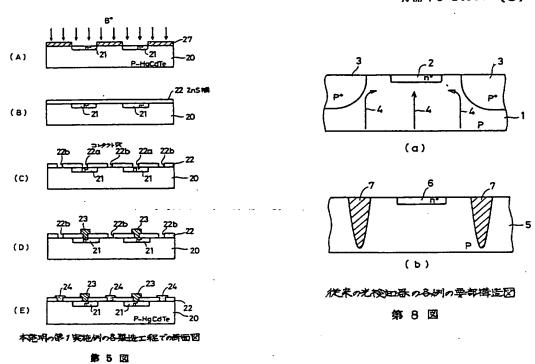


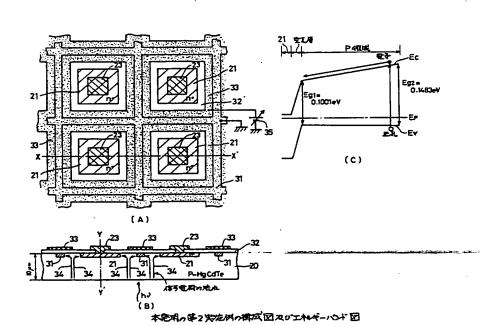


本色明の学/実施例の構成団及がエネルギーバンド図

第 4 図

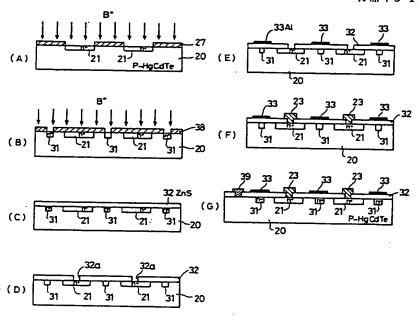
## 特開平3-148869 (8)





第6図

## 特別平3-148869 (9)



本発明の第2実施例の各製造工程での断面図

第7図